



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社オリジン 上場取引所 東
 コード番号 6513 URL <https://www.origin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 赤松 敦 TEL 048-755-9242
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	32,502	△14.2	904	△64.0	1,100	△60.8	224	△88.2
2019年3月期	37,884	14.3	2,510	37.8	2,810	47.3	1,900	118.9

(注) 包括利益 2020年3月期 117百万円 (△87.3%) 2019年3月期 926百万円 (△56.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	35.09	—	1.0	2.4	2.8
2019年3月期	287.52	—	8.4	6.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 9百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,400	24,879	50.0	3,498.81
2019年3月期	45,512	25,410	50.0	3,533.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,208百万円 2019年3月期 22,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	239	4,410	△4,338	6,711
2019年3月期	3,480	△1,304	△738	6,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	328	17.4	1.5
2020年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	257	114.0	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	6,699,986株	2019年3月期	6,699,986株
② 期末自己株式数	2020年3月期	352,664株	2019年3月期	263,516株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	6,406,928株	2019年3月期	6,610,412株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,916	△17.5	△187	—	390	△79.3	△105	—
2019年3月期	30,210	20.4	990	—	1,889	202.5	1,426	308.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△16.44	—
2019年3月期	215.36	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	33,860	16,606	16,606	17,337	49.0	2,602.60	
2019年3月期	34,796	17,337	17,337	17,337	49.8	2,679.94	

（参考）自己資本 2020年3月期 16,606百万円 2019年3月期 17,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況

（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法について）

アナリスト・機関投資家向け決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止させていただきます。なお、決算補足説明資料は、2020年5月21日（木）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、設備投資も堅調に推移するなど全体的には緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が大きく制限を受け、景気後退の動きが急速に進んでおります。また、感染の収束が見えないなか、今後の先行き不透明感がより一層強まっております。

このような中、当連結会計年度の売上高は、325億2百万円（前期比14.2%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益9億4百万円（前期比64.0%減）、経常利益11億円（前期比60.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2千4百万円（前期比88.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比10.6%増の90億8千4百万円（総売上高の27.9%）となりました。

注力製品である携帯端末向け無線基地局用電源の伸長、医療用や環境関連の高電圧電源が堅調を維持し全体として売上増となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比55.5%減の34億7千2百万円（総売上高の10.7%）となりました。

MDB(Mobile Display Bonder)はスマートフォン市場の成熟化による需要鈍化が見られ、前期比大幅減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比7.3%減の105億5千4百万円（総売上高の32.5%）となりました。

化粧品分野は好調な推移を見せたものの、主力である自動車分野の売上減少と、一部海外拠点の低調な売上等が影響し、全体として減少となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比10.4%減の93億9千1百万円（総売上高の28.9%）となりました。

装置産業向け等が回復せず、減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は444億円と前連結会計年度末に比べて11億1千2百万円減少しました。

流動資産は267億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千7百万円減少しました。これは主に流動資産のその他が4億2千4百万円、現金及び預金が1億9千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が8億8千2百万円、仕掛品が4億5千万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は176億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億5千4百万円減少しました。これは主に投資その他の資産のその他が1億8千3百万円増加しましたが、建物及び構築物が3億2千2百万円、投資有価証券が2億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

負債は195億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億8千1百万円減少しました。これは主に旧本社工場跡地の借地権設定等に係る長期前受収益が55億8千万円増加しましたが、短期借入金が30億円、退職給付に係る負債が8億6千万円、電子記録債務が7億4千5百万円、長期借入金が4億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は248億7千9百万円と前連結会計年度末に比べて5億3千1百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億7千4百万円、自己株式が市場買付け等により1億3千8百万円、為替換算調整勘定が1億2千1百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の50.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は67億1千1百万円となり、前連結会計年度末より2億9千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2億3千9百万円（前期は34億8千万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は減価償却費12億1千8百万円、税金等調整前当期純利益9億5千2百万円、売上債権の減少額5億2千万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額10億3千5百万円、退職給付に係る負債の減少額8億6千2百万円、法人税等の支払額6億5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、44億1千万円（前期は13億4千万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は旧本社工場跡地に係る借地権設定等による収入56億7千2百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出7億7千8百万円、定期預金の純増加額3億3千8百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、43億3千8百万円（前期は7億3千8百万円の資金の使用）となりました。増加要因は長期借入れによる収入1億円であり、主な資金の減少要因は短期借入金の純減少額30億円、長期借入金の返済による支出7億4千7百万円、配当金の支払額3億2千3百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率（％）	53.7	50.2	49.9	50.0	50.0
時価ベースの自己資本比率（％）	21.7	24.0	24.8	28.0	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	1.5	3.4	5.1	1.6	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	78.0	32.2	31.2	91.8	6.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の指標としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、業績等を総合的に勘案し1株につき20円とさせていただきます。これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現時点で業績予想の合理的な算出が困難であるため、未定としております。なお、今後業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(5) 今後の見通し

次期につきましては、米中貿易摩擦の影響や新型コロナウイルス感染症の影響による国内外経済の更なる下振れが懸念されており、景気の先行きは極めて厳しい状況が続くものと思われま

す。新型コロナウイルス感染症の影響として、部品調達の遅れ、顧客の製造拠点の稼働低下に伴う受注減少及び納入地の渡航禁止等による立会作業の遅延による売上減少等が想定されます。

このように新型コロナウイルス感染症の今後の動向は見通し難い中、収束時期によっては当社の次期連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。現時点においてその影響額を合理的に算出することが困難であり、次期の業績予想は未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,199	8,396
受取手形及び売掛金	8,894	8,012
電子記録債権	1,830	1,950
商品及び製品	1,549	1,598
仕掛品	3,720	3,269
原材料及び貯蔵品	1,770	1,807
その他	1,268	1,692
貸倒引当金	△70	△21
流動資産合計	27,162	26,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,960	12,955
減価償却累計額	△8,421	△8,739
建物及び構築物（純額）	4,538	4,216
機械装置及び運搬具	10,594	10,642
減価償却累計額	△9,360	△9,366
機械装置及び運搬具（純額）	1,234	1,275
土地	4,823	4,823
建設仮勘定	57	73
その他	4,823	4,874
減価償却累計額	△4,074	△4,180
その他（純額）	749	694
有形固定資産合計	11,403	11,083
無形固定資産	738	635
投資その他の資産		
投資有価証券	4,752	4,488
長期貸付金	72	22
繰延税金資産	441	416
その他	1,077	1,261
貸倒引当金	△135	△212
投資その他の資産合計	6,208	5,976
固定資産合計	18,350	17,695
資産合計	45,512	44,400

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,866	2,576
電子記録債務	4,352	3,606
短期借入金	3,000	-
1年内返済予定の長期借入金	747	575
未払法人税等	355	116
賞与引当金	616	546
役員賞与引当金	24	16
環境対策引当金	39	-
前受収益	-	81
その他	2,148	1,810
流動負債合計	14,151	9,330
固定負債		
長期借入金	1,848	1,373
役員株式給付引当金	7	19
役員退職慰労引当金	35	-
退職給付に係る負債	3,871	3,010
資産除去債務	29	29
長期前受収益	-	5,580
繰延税金負債	43	34
その他	116	142
固定負債合計	5,951	10,190
負債合計	20,102	19,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	11,813	11,711
自己株式	△523	△661
株主資本合計	20,847	20,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,318
為替換算調整勘定	402	281
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,599
非支配株主持分	2,666	2,671
純資産合計	25,410	24,879
負債純資産合計	45,512	44,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	37,884	32,502
売上原価	28,123	24,015
売上総利益	9,761	8,486
販売費及び一般管理費	7,250	7,582
営業利益	2,510	904
営業外収益		
受取利息	127	117
受取配当金	108	115
受取ロイヤリティー	41	53
為替差益	48	-
持分法による投資利益	13	9
補助金収入	65	37
その他	60	168
営業外収益合計	464	502
営業外費用		
支払利息	37	36
為替差損	-	35
アレンジメントフィー	30	28
控除対象外消費税	-	87
固定資産税	29	25
その他	67	93
営業外費用合計	164	306
経常利益	2,810	1,100
特別利益		
固定資産売却益	14	1
段階取得に係る差益	66	-
負ののれん発生益	90	-
特別利益合計	172	1
特別損失		
固定資産除却損	12	8
固定資産売却損	0	9
投資有価証券評価損	0	15
関係会社整理損	-	85
製品補償費	38	29
特別損失合計	51	148
税金等調整前当期純利益	2,931	952
法人税、住民税及び事業税	697	410
法人税等調整額	53	94
法人税等合計	751	505
当期純利益	2,180	447
非支配株主に帰属する当期純利益	279	222
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	224

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,180	447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△736	△176
為替換算調整勘定	△517	△152
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△1,253	△330
包括利益	926	117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795	△71
非支配株主に係る包括利益	130	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	10,214	△146	19,625
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
従業員奨励福利基金			△1		△1
親会社株主に帰属する当期純利益			1,900		1,900
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,599	△376	1,222
当期末残高	6,103	3,454	11,813	△523	20,847

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,228	771	3,000	2,696	25,322
当期変動額					
剰余金の配当					△300
従業員奨励福利基金					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					1,900
自己株式の取得					△379
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△735	△368	△1,104	△29	△1,133
当期変動額合計	△735	△368	△1,104	△29	88
当期末残高	1,492	402	1,895	2,666	25,410

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,454	11,813	△523	20,847
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
従業員奨励福利基金			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純利益			224		224
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△101	△138	△239
当期末残高	6,103	3,454	11,711	△661	20,608

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,492	402	1,895	2,666	25,410
当期変動額					
剰余金の配当					△323
従業員奨励福利基金					△3
親会社株主に帰属する当期純利益					224
自己株式の取得					△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174	△121	△295	4	△291
当期変動額合計	△174	△121	△295	4	△531
当期末残高	1,318	281	1,599	2,671	24,879

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,931	952
減価償却費	1,169	1,218
のれん償却額	0	-
段階取得に係る差損益（△は益）	△66	-
負ののれん発生益	△90	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28	29
受取利息及び受取配当金	△235	△232
支払利息	37	36
為替差損益（△は益）	△36	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	21	△69
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40	△862
環境対策引当金の増減額（△は減少）	-	△39
投資有価証券売却損益（△は益）	0	-
投資有価証券評価損益（△は益）	-	15
関係会社整理損	-	85
固定資産除売却損益（△は益）	△2	17
持分法による投資損益（△は益）	△13	△9
売上債権の増減額（△は増加）	366	520
たな卸資産の増減額（△は増加）	922	347
仕入債務の増減額（△は減少）	△851	△1,035
その他	△294	△327
小計	3,848	647
利息及び配当金の受取額	227	233
利息の支払額	△37	△37
法人税等の支払額	△557	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480	239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	242	△338
有形固定資産の取得による支出	△1,283	△778
有形固定資産の除却による支出	△6	△1
有形固定資産の売却による収入	15	1
無形固定資産の取得による支出	△242	△73
投資有価証券の売却による収入	11	-
子会社出資金の取得による支出	△177	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	220	-
借地権設定等による収入	-	5,672
その他	△84	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△3,000
長期借入れによる収入	2,500	100
長期借入金の返済による支出	△1,275	△747
リース債務の返済による支出	△30	△46
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	△336	△137
配当金の支払額	△300	△323
非支配株主への配当金の支払額	△297	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△4,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△91	△20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,345	290
現金及び現金同等物の期首残高	5,075	6,421
現金及び現金同等物の期末残高	6,421	6,711

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売しております。「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売しております。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売しております。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,212	7,807	11,381	10,483	37,884	—	37,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	33	33	△33	—
計	8,212	7,807	11,381	10,517	37,918	△33	37,884
セグメント利益	131	1,767	1,551	1,031	4,481	△1,970	2,510
セグメント資産	6,634	1,775	14,199	8,335	30,944	14,567	45,512
その他の項目							
減価償却費	291	71	303	334	1,000	168	1,169
のれんの償却額	—	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投 資額	—	—	776	—	776	—	776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46	84	305	494	930	470	1,400

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,970百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,084	3,472	10,554	9,391	32,502	—	32,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	34	34	△34	—
計	9,084	3,472	10,554	9,425	32,536	△34	32,502
セグメント利益	1,077	338	1,150	545	3,112	△2,207	904
セグメント資産	6,731	1,553	13,606	7,996	29,888	14,512	44,400
その他の項目							
減価償却費	261	95	319	373	1,049	169	1,218
持分法適用会社への投 資額	—	—	782	—	782	—	782
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78	198	153	328	758	85	843

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,207百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	3,533円55銭	3,498円81銭
1株当たり当期純利益金	287円52銭	35円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は28,200株、期中平均株式数は28,631株、当連結会計年度における1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は28,200株、期中平均株式数は28,200株であります。
3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,410	24,879
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,666	2,671
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,666)	(2,671)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	22,743	22,208
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,436,470	6,347,322

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,900	224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,900	224
期中平均株式数(株)	6,610,412	6,406,928

（重要な後発事象）

該当事項はありません。